

様式 1

年 月 日

奈良県知事

殿

住 所 〒

医療法人

設立代表者

印

電話 ()

医療法人設立認可申請書

標記について、医療法第44条第1項及び同法施行規則第31条の規定に基づき、別添関係書類を添えて申請します。

(注)住所及び電話番号は設立代表者の個人の住所及び電話番号を記載してください。

〈医療法人設立認可申請書作成上の注意〉

1. 用紙は日本工業規格A4判を用い、横書き左綴じとしてください。
2. 使用文字は、原則として活字又はワープロ字としてください。
3. 提出する書類でA4判より小さい場合は台紙に貼り、設立代表者印で割印してください。
4. A4版より大きい書類は、A4番の大きさに折りたたんでください。
5. 証明書、謄本等の写しは、設立代表者の原本証明が必要です。
(様式例18)

【添付書類】

1. 医療法人設立概要(様式例1)
2. 定款又は寄附行為
3. 設立当初において当該医療法人に所属すべき財産の財産目録(様式例2)及びその明細書、証明・承認書等(様式例2-2~7)、
4. 寄附申込書(財団の場合及び社団で寄附のあるものの場合)(様式例2-8)
5. 基金拠出にかかる書類一式(基金制度採用の場合)
6. 設立決議録(様式例3)
7. 設立趣意書(様式例4)
8. 役員及び社員(評議員)の名簿(様式例5)
9. 不動産その他の重要な財産の権利の所属についての登記所、銀行等の証明書類
10. 当該医療法人の開設しようとする病院、法第39条第1項に規定する診療所又は介護老人保健施設の診療科目、従業員の定員並びに敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類(様式例6-1)(既に法第7条の規定に基づき許可を受け、又は法第8条の規定に基づき届出をした病院又は診療所を営営することを目的とする医療法人の設立認可の申請の場合は、様式例6-2を参照)
11. 法第42条第4号又は第5号の附帯業務を行おうとする医療法人にあつては、当該業務に係る施設の職員、敷地及び建物の構造設備の概要並びに運営方法を記載した書類(様式例8、9)
12. 設立後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書(様式例10、11-1~3)
13. 設立者全員の履歴書(様式例12)
14. 設立代表者が適法に選任されたこと及びその権限を証明する書類(様式例13)
15. 役員の見任承諾書、履歴書及び印鑑登録証明書(様式例14)
16. 理事長及び開設しようとする病院、診療所又は介護老人保健施設の管理者となるべき者の氏名を記載した書面及び医師免許証等の写し
17. その他根拠、参考となる書類

様式 2

年 月 日

奈良県知事 殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
理事長名
(連絡先 TEL)

医療法人設立登記完了届

年 月 日付奈良県指令地医第 号で認可されました本法人の
設立登記は、年 月 日完了しましたので、医療法施行令第5条の12
の規定により届出します。

[添付書類]

登記事項証明書

様式 3

年 月 日

奈良県知事 殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
理事長名
(連絡先 TEL)

決 算 届

年度（ 年 月 日から 年 月 日まで）の決算
を終了しましたので、医療法第52条第1項の規定により届出します。

[添付書類]

1. 事業報告書 様式 1
2. 財産目録 様式 2
3. 貸借対照表

① 病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人

ア 改正法の施行日以後に設立された医療法人（ただし、改正法の施行日以後に設立の申請を行った医療法人に限る。）又は改正法の施行日以前に設立された医療法人で、施行日以降に法第 44 条第 4 項の規定にかかる定款又は寄附行為の変更につき法第 50 条第 1 項の認可を受けた医療法人（以下「新法の医療法人」という。） 様式 3-1

イ 改正法附則第 10 条第 2 項の規定により、改正法による改正前の法第 56 条の規定が、当分の間、なおその効力を有することとされた医療法人（以下「経過措置型医療法人」という。） 様式 3-2

② 診療所のみを開設する医療法人

ア 新法の医療法人 様式 3-3

イ 経過措置型医療法人 様式 3-4

4. 損益計算書

① 病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人 様式 4-1

② 診療所のみを開設する医療法人 様式 4-2

5. 関係事業者との取引の状況に関する報告書 様式 5

6. 監事の監査報告書 様式 6

※1 上記 1～6 の様式は、医療法人における事業報告書等の様式について（平成 19 年 3 月 30 日医政指発第 0330003 号）による。

※2 社会医療法人債を発行した医療法人（当該社会医療法人債の総額について償還済みであるものを除く。）の財産目録、貸借対照表及び損益計算書の様式については※1にかかわらず、社会医療法人債を発行する社会医療法人の財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成 19 年厚生労働省令第 38 号）の様式第一号、様式第二号及び様式第三号を使用すること。

※3 法第 51 条第 2 項の医療法人の財産目録、貸借対照表及び損益計算書の様式については※1にかかわらず、財産目録については、医療法人会計基準適用上の留意事項並びに財産目録、純資産変動計算書及び附属明細表の作成方法に関する運用指針（平成 28 年 4 月 20 日医政発 0420 第 5 号）の様式第三号、貸借対照表及び損益計算書については、医療法人会計基準（平成 28 年厚生労働省令第 95 号）の様式第一号及び第二号を使用すること。

※4 医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第33条の2の12第1項第1号に掲げる方法により法第52条第1項の届出を行う場合には、公認会計士等の監査報告書を除き、医療機関等情報支援システム（G-MIS）からダウンロードした様式を使用すること。

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付してください。

7. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した医療法人の場合、次の書類を添付してください。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）

8. 純資産変動計算書

9. キャッシュ・フロー計算書

10. 附属明細表

11. 公認会計士又は監査法人の監査報告書

12. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足ります。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内となっています。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）別表の資産の総額）の変更の登記が必要です。

様式 4

年 月 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
理事長名
(連絡先 TEL)

登記事項変更登記完了届

年度において、下記のとおり登記を完了したので、医療法施行令第5条の12の規定により届出します。

記

登記を行った事項	登記年月日	備 考

(注) 定款（寄附行為）の変更認可に伴う登記については、備考欄に「定款変更」等と記入してください。

[添付書類]

登記事項証明書

様式 5

年 月 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
理事長
(連絡先 TEL)

事務所移転登記完了届

下記のとおり、事務所移転の登記を 年 月 日に完了したので、医療
法施行令第5条の12の規定により届出します。

記

1. 変更前住所
2. 変更後住所
3. 事務所を移転した理由

[添付書類]

登記事項証明書

様式 6

年 月 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
理事長名
(連絡先 TEL)

従たる事務所の新設登記完了届

下記のとおり、従たる事務所新設の登記を 年 月 日に完了したので、
医療法施行令第5条の12の規定により届出します。

記

1. 従たる事務所の所在地
2. 従たる事務所を新設した理由

[添付書類]

登記事項証明書

様式 7

年 月 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
理事長名
(連絡先 TEL)

役 員 変 更 届

年度において、下記のとおり役員の変更があったので、医療法施行令第5条の13の規定により届出します。

記

改選年月日	役職名	就任者名	辞任者名	変更理由	備考

(注) 医療機関の管理者については、備考欄に○を付し、医療機関名を記入してください。

[添付書類]

1. 役員改選を行った社員総会（理事会）の議事録の写し
2. 新たに就任した役員の就任承諾書、履歴書、印鑑登録証明書
3. 医師又は歯科医師免許証の写し
4. 役員名簿

年 月 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
理事長名
(連絡先 TEL)

定款（寄附行為）変更認可申請書

本法人の定款（寄附行為）の一部を変更したいので、医療法第54条の9第3項及び同法施行規則第33条の25の規定に基づき申請します。

[添付書類]

1. 定款又は寄附行為の変更内容及び事由を記載した書類
 - …変更事由書、新旧条文照表
 - …現行定款（寄附行為）
 - …新定款（寄附行為）案
 2. 定款又は寄附行為に定められた変更に関する手続きを経たことを証する書類
 - …社団の医療法人にあっては、社員総会の議事録
 - …財団の医療法人にあっては、理事会（評議員会）の議事録
- A 定款又は寄附行為の変更が、当該医療法人が新たに病院、法第39条第1項に規定する診療所又は介護老人保健施設を開設しようとする場合に係るものであるときは、上記1及び2並びに次の書類を添付してください。**
3. 当該医療法人の開設しようとする病院、診療所又は介護老人保健施設の診療科目、従業員の定員並びに敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類（様式例6-1）（既に法第7条の規定に基づき許可を受け、又は法第8条の規定に基づき届出をした病院又は診療所を当該医療法人が経営する場合は、様式例6-2を参照すること。）
 4. 開設しようとする病院、診療所又は介護老人保健施設の管理者となるべき者の管理者就任承諾書、氏名等を記載した書面及び医師免許証等の写し
- B 定款又は寄附行為の変更が、当該医療法人が法第42条各号に掲げる業務を行う場合に係るものであるときは、上記1及び2並びに次の書類を添付してください。**
5. 当該業務に係る施設の職員、敷地及び建物の構造設備の概要並びに運営方法を記載した書類及び図面（様式例8、9参照）
- C 定款又は寄附行為の変更が、社会医療法人である医療法人が法第42条の2第1項の収益業務を行う場合に係るものであるときは、上記1及び2並びに次の書類を添付してください。**
6. 収益業務の概要及び運営方法を記載した書類
- A～Cのいずれかに該当する場合、次の書類を添付してください。**
7. 定款又は寄附行為変更後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書（様式例10、11-1～3）
 8. 新たに基金の拠出又は寄附を受ける場合、その契約書又は申込書の写しとそれが不動産であるときは登記事項証明書及びその評価額を証明する書類
 9. 土地、建物等を賃借する場合、その契約書の写しと登記事項証明書
- (注) 1. 事業計画は新たな事業の発足に要する土地、建物、機械器具、備品及び医

薬品等の調達方法、当面の運転資金について、新たに開設する施設はもちろん、法人全体の資産との関連についての計画又は経営の見通しをできる限り詳細に記載してください。

2. 変更予算書は、現行、変更後、増減に分けて記載してください。

(様式例 1 7)

年 月 日

奈良県知事 殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
理事長名
(連絡先 TEL)

定款（寄附行為）変更届

下記のとおり、定款（寄附行為）の一部を変更しましたので、医療法第54条の9第5項の規定により届出します。

記

新 条 文	旧 条 文
第1章 名称及び事務所 第2条 本社は、事務所を〇〇県〇〇市 〇〇町〇〇番地〇〇に置く。 第8章 雑則 第35条 本社の公告は、 <u>官報及び〇〇</u> 新聞によって行う。	第1章 名称及び事務所 第2条 本社は、事務所を〇〇県〇〇市 <u>△△町△△番地△△</u> に置く。 第8章 雑則 第35条 本社の公告は、〇〇新聞によ って行う。

【添付書類】

1. この決議を行った社員総会（理事会）の議事録の写し
2. 定款（寄附行為）

様式 14

年 月 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
理事長名
(連絡先 TEL)

医療法人合併登記完了届

年 月 日付奈良県指令地医第 号で認可された本法人の合併登記は、年 月 日完了したので、医療法施行令第5条の12の規定により届出します。

〈添付書類〉
登記事項証明書

年 月 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
理事長名 印
(連絡先 TEL)

医療法人解散認可申請書

標記について、医療法第55条第1項第2号（第3号）により解散したいので、同法施行規則第34条の規定に基づき申請します。

【添付書類】

1. 解散の理由書
2. 法、定款又は寄附行為に定められた解散に関する手続を経たことを証する書類
…社団の医療法人にあつては、社員総会の議事録
…財団の医療法人にあつては、理事会（評議員会）の議事録
3. 財産目録及び貸借対照表
4. 残余財産の処分に関する事項を記載した書類

年 月 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所在地 〒

医療法人名

清算人氏名

印

(連絡先 TEL

)

医療法人解散届

医療法第55条第1項第1号（第1項第5号、第3項第1号）により
年 月 日をもって解散したので、同法第55条第8項の規定に基づき届出しま
す。

【添付書類】

1. 解散の理由書
2. 定款（寄附行為）に定められた解散に関する手続を経たことを証する書類（社
団にあっては社員総会の議事録の写し，財団にあっては理事会及び評議員会の議
事録の写し）
3. 財産目録及び貸借対照表
4. 残余財産の処分に関する事項を記載した書類
5. 解散及び清算人就任の登記事項証明書
6. 清算人の履歴書
7. 清算人の就任承諾書

年 月 日

奈良県知事 殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
清算人氏名
(連絡先 TEL)

医療法人解散登記完了届

下記のとおり、医療法人 会の解散登記を 年 月 日に完了
したので、医療法施行令第5条の12の規定により届出します。

記

(解散した理由)

【添付書類】

登記事項証明書

年 月 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
清算人氏名
(連絡先 TEL)

清算人の就任登記届

下記のとおり、医療法人 会の清算人の就任登記を 年 月 日に完了したので、医療法施行令第5条の12の規定により届出します。

記

1. 清算人の住所、氏名
2. 清算人と法人との関係（当該清算人を選出した理由）
3. 法人の解散した理由

【添付書類】

1. 登記事項証明書
2. 清算人の履歴書及び印鑑登録証明書
3. 清算人の就任承諾書

年 月 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
清算人氏名
(連絡先 TEL)

医療法人清算終了登記完了届

年 月 日に別紙のとおり清算を結了したので、医療法施行令第5条の12の規定により届出します。

記

1. 解散時の資産総額
2. 解散及び清算諸費
 - (1) 解散事務費
 - (2) 借入金の返済
 - (3) 未払金の清算
 - (4) その他
3. 残余財産

残余財産は、別添受領書のとおり、その金額を に寄附した。

【添付書類】

登記事項証明書

年 月 日

奈良県知事

殿

主たる事務所の所在地 〒
医療法人名
理事長名
(連絡先 TEL)

理 事 長 変 更 届

年度において、下記のとおり役員の変更があったので、医療法施行令第5条の13の規定により届出します。

記

改選年月日	役職名	就任者名	辞任者名	変更理由	備考

(注) 医療機関の管理者については、備考欄に○を付し、医療機関名を記入してください。

[添付書類]

1. 役員改選を行った社員総会（理事会）の議事録の写し
2. 新たに就任した役員の就任承諾書、履歴書、印鑑登録証明書
3. 医師又は歯科医師免許証の写し
4. 役員名簿